

平成 3 0 年 度

須 坂 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算  
特 別 会 計

及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 報 告 書  
並 び に 財 政 健 全 化 審 査 意 見 書

須 坂 市 監 査 委 員



# 平成 30 年度須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査報告書並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第 22 条の規定により、審査に付された平成 30 年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

令和元年 8 月 19 日

須坂市監査委員 鱈 川 晴 夫  
須坂市監査委員 西 澤 えみ子

## 1 審査の対象

### (1) 一般会計及び特別会計

平成 30 年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

平成 30 年度 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### (2) 政令で定めた決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### (3) 基金の運用状況

### (4) 健全化判断比率の状況

### (5) 資金不足比率の状況

## 2 審査の期間

令和元年7月2日から令和元年7月26日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、予算執行が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に行われているか。また、決算計数の正否等の諸点について主眼をおき、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業の成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って确实、効率的に運用されているか等を主眼として実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

## 4 審査の方針について

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているか。

健全財政に配慮をもって財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげ、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか。更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

## 5 審査の着眼点について

### (1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は適正に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

### (2) 歳出

ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。

ウ 予算の浪費支出はないか。

エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。

オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

## 6 審査の結果について

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については13～14ページに示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生していない。また、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、財政運営上の問題はない。

なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

## 7 審査における意見について

### (1) 歳入について

#### ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

なお、現金の収納において、今般発覚した事案を踏まえ再発防止策の徹底を図り、厳正な取扱いと適切な管理に努められたい。

#### イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度より市税で7,256万円縮減、国民健康保険税では3,033万円縮減、収納率もそれぞれ1.92%、0.44%上昇している。これは、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進本部を中心とした努力の成果と評価することができる。積極的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、須坂市債権管理条例の適用による不納欠損処理の結果とみられる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要である。今後も市税、住宅新築資金等貸付金などの債権について収入未済額の縮減に努め、特に固定資産税過年度分における徴収率の向上に努められたい。

#### ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

(2) 歳出について

ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

本年度も一部に見受けられる算出根拠等について不明確なもの及び慣例的に支出をしているものについては、補助金交付要綱等の算出根拠の作成に努めるよう要望する。

なお、今後も負担金・補助金・交付金の必要性、妥当性等についての見直しを検討されたい。

イ 適切、効率的な予算執行について

当初予算計上誤りとみられる事例が見受けられた。必要な予算は確実に把握し、適切な予算計上に努められたい。

また、予算残額を減額補正していない事例及び補正増額を超えて不用額を生じている事例が見受けられたことから、情勢を的確に把握し、適正な補正予算の計上に努められたい。

(3) 財政健全化について（P43・44 グラフ参照）

「財政力指数」は、平成 25 年度から上昇に転じ、平成 30 年度は 0.572 で前年度と比較し、0.009 ポイント上昇（改善）されている。第五次須坂市総合計画（後期基本計画）の目標値の 0.530 以上を今後も堅持するよう努められたい。

「経常収支比率」は、92.8%で前年度に比較して 0.6 ポイント下降しているが、平成 26 年度から 5 年連続して後期基本計画の 32 年度目標値 90.0%を上回っている。今後も目標値を堅持するよう努められたい。

財政の健全化判断比率の内、

「将来負担比率」は、平成 26 年度をピークに 4 年連続低下し、本年度は 28.6%となり前年度に比べて 4.5 ポイント低下している。

「実質公債費比率」は、平成 28 年度から上昇となり、本年度は 0.4 ポイント上昇し 9.0%となったが、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

審査結果のとおり財政運営上問題はないが、第五次須坂市総合計画の中では長期的展望に立った財政運営として、財政力指数や経常収支比率そして市税の徴収率などに目標値が設定されている。財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率については、今後の公債費や地方交付税の動向により影響されると思われるが、総合計画における目標値の達成のためにも配慮した財政運営を図られたい。

(4) その他

ア 繰越額(金)及び基金について

(ア) 一般会計では、前年対比 14,566 万円（21.36%）増加し、基金は、21,246 万円（3.89%）

の減少となった。

(イ) 特別会計では、国民健康保険特別会計で 21,217 万円 (83.49%) 減少し、介護保険特別会計で 10,841 万円 (91.17%) 増加した。国民健康保険基金は 7,527 万円増加し、決算年度末残高は、581,300,000 円、介護給付費準備基金は 2,342 万円増加し、決算年度末残高 419,619,000 円となった。

両会計とも、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

また、各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。引き続き、適正な管理に努められたい。

#### イ 国民健康保険特別会計について

平成30年度からの国保制度改正に対応し、円滑な移行や制度の安定化が図られたが、従来からのきめ細かい保健事業については継続されたい。また、各種検診の受診勧奨については、結果として後期高齢者医療制度への財政負担の軽減や被保険者の健康維持増進にもつながるものでもあるため、引き続き積極的に受診率の向上に努められたい。

#### ウ 公共交通確保事業負担金について

市民の足としての公共交通確保事業の重要性については十分理解しているところである。すざか市民バス利用者の減少を受け、本年度実施したルート改良やバス停の新設、事業改善に資するための乗降者アンケートについて、詳細な分析のほか未利用者意見の把握、今後増加すると見込まれる運転免許証返納者に対する施策を含めた環境整備を行うなど当該負担金の支出の有効性、実効性を向上されたい。

#### エ 米子地区小水力発電事業について

事業の効率化が図られているか費用対効果を検証し、当該事業の必要性、妥当性等について検討されたい。

## 各 会 計 の 決 算 概 要

平成 30 年度各会計の決算状況は、次表に示すとおりである。

平成 30 年度一般会計及び特別会計の総予算額は 33,187,408,215 円で、前年度対比 215,144,950 円 (0.64%) 減少した。これに対する決算額は、

歳入 32,413,044,647 円 (前年度対比 97.97%)

歳出 31,312,440,798 円 (前年度対比 97.78%)

であり、歳入歳出差引額は 1,100,603,849 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 207,665,080 円であるため、実質収支額は 892,938,769 円となっている。

前年度と比較すると 160,401,822 円 (15.23%) 減少した。

会計別では、一般会計は 619,840,074 円、特別会計は合計で 273,098,695 円である。

各会計の実質収支は、次表に示すとおりである。

単位：円

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実 質 収 支 額	地方自 治法の 規定に よる基 金繰入額	
				継 続 費 通 次 繰 越 額	繰越明許費 繰越額	事故 繰越 額			
一 般 会 計	21,962,436,815	21,134,931,661	827,505,154	0	207,665,080	0	619,840,074	0	
特 別 会 計	10,450,607,832	10,177,509,137	273,098,695	0	0	0	273,098,695	0	
内 訳	国民健康保険	5,291,702,190	5,249,684,479	42,017,711	0	0	0	42,017,711	0
	井上、幸高、 九反田、中島 財産区	8,370,101	8,162,916	207,185	0	0	0	207,185	0
	介 護 保 険	4,497,967,002	4,270,044,223	227,922,779	0	0	0	227,922,779	0
	後 期 高 齢 者	652,568,539	649,617,519	2,951,020	0	0	0	2,951,020	0
合 計	32,413,044,647	31,312,440,798	1,100,603,849	0	207,665,080	0	892,938,769	0	

1 一般会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
30年度	22,641,927,215	21,962,436,815	97.00	21,134,931,661	93.34	翌年度繰越額 947,022,080 827,505,154	
29年度	21,966,410,165	21,660,960,061	98.61	20,979,117,095	95.51	翌年度繰越額 413,623,215 681,842,966	
比較	額	675,517,050	301,476,754	-	155,814,566	-	145,662,188
	率	3.08	1.39	-	0.74	-	21.36

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
30年度	5,417,365,000	5,291,702,190	97.68	5,249,684,479	96.90	42,017,711	
29年度	6,521,746,000	6,488,232,494	99.49	6,234,102,172	96.97	254,130,322	
比較	額	△ 1,104,381,000	△ 1,196,530,304	-	△ 984,417,693	-	△ 212,112,611
	率	△ 16.93	△ 18.44	-	△ 15.79	-	△ 83.47

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
30年度	8,368,000	8,370,101	100.03	8,162,916	97.55	207,185	
29年度	8,651,000	8,653,001	100.02	8,172,351	94.47	480,650	
比較	額	△ 283,000	△ 282,900	-	△ 9,435	-	△ 273,465
	率	△ 3.27	△ 3.27	-	△ 0.12	-	△ 56.89

(3) 介護保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
30年度	4,468,802,000	4,497,967,002	100.65	4,270,044,223	95.55	227,922,779	
29年度	4,296,903,000	4,315,541,486	100.43	4,196,051,566	97.65	119,489,920	
比較	額	171,899,000	182,425,516	-	73,992,657	-	108,432,859
	率	4.00	4.23	-	1.76	-	90.75

## (4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
30年度	650,946,000	652,568,539	100.25	649,617,519	99.80	2,951,020	
29年度	608,843,000	612,241,469	100.56	607,198,161	99.73	5,043,308	
比較	額	42,103,000	40,327,070	-	42,419,358	-	△ 2,092,288
	率	6.92	6.59	-	6.99	-	△ 41.49

## 特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
30年度	10,545,481,000	10,450,607,832	99.10	10,177,509,137	96.51	〔翌年度繰越額〕 0 273,098,695	
29年度	11,436,143,000	11,424,668,450	99.90	11,045,524,250	96.58	〔翌年度繰越額〕 0 379,144,200	
比較	額	△ 890,662,000	△ 974,060,618	-	△ 868,015,113	-	△ 106,045,505
	率	△ 7.79	△ 8.53	-	△ 7.86	-	△ 27.97

## 一般会計・特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
30年度	33,187,408,215	32,413,044,647	99.67	31,312,440,798	94.35	〔翌年度繰越額〕 947,022,080 1,100,603,849	
29年度	33,402,553,165	33,085,628,511	99.05	32,024,641,345	95.87	〔翌年度繰越額〕 413,623,215 1,060,987,166	
比較	額	△ 215,144,950	△ 672,583,864	-	△ 712,200,547	-	39,616,683
	率	△ 0.64	△ 2.03	-	△ 2.22	-	3.73

一般会計における前年度対比では、歳入決算額で1.39%、歳出決算額で0.74%の増、特別会計全体における前年度対比は、歳入決算額で8.53%、歳出決算額で7.86%の減である。一般会計・特別会計合計の前年度対比は、歳入決算額で2.03%、歳出決算額で2.22%の減である。

# 一 般 会 計

## 1 概 要

一般会計の予算現額は 22,641,627,215 円で、前年度対比 675,517,050 円（3.08%）増加した。  
これに対する決算額は、

歳入 21,962,436,815 円（前年度対比 101.39%）

歳出 21,134,931,661 円（前年度対比 100.74%）

であり、歳入歳出差引額は 827,505,154 円となり、そのうち翌年度へ繰越すべき財源が 207,665,080 円であるため、実質収支は 619,840,074 円となっている。

## 決算収支

単位：円

区 分	30 年 度	29 年 度	前年度対比
1 歳入総額	21,962,436,815	21,660,960,061	301,476,754
2 歳出総額	21,134,931,661	20,979,117,095	155,814,566
3 形式収支（1－2）	827,505,154	681,842,966	145,662,188
4 翌年度へ繰越すべき財源	207,665,080	7,646,575	200,018,505
5 実質収支（3－4）	619,840,074	674,196,391	△ 54,356,317
6 単年度収支	△ 54,356,317	115,995,757	△ 170,352,074
7 財政調整基金積立金	588,960,000	179,967,000	408,993,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	612,172,000	254,157,000	358,015,000
10 実質単年度収支 （6＋7＋8－9）	△ 77,568,317	41,805,757	△ 119,374,074

## 2 歳 入

### (1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表に示すとおりである。

単位:千円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対決算の比較	収入率		
							予算対比	調定対比	
30年度	22,641,927	22,614,043	21,962,436	62,402	589,205	△ 679,491	97.00	97.12	
29年度	21,966,410	22,284,397	21,660,960	115,644	507,793	△ 305,450	98.61	97.20	
比較	額	675,517	329,646	301,476	△ 53,242	81,412	△ 374,041	-	-
	率	3.08	1.48	1.39	△ 46.04	16.03	122.46	-	-

収入済額を前年度と比較すると 301,476 千円増加した。

予算現額に対する収入率は 97.00%、調定額に対する収入率は 97.12%となっている。

### (2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表に示すとおりである。

単位:千円・%

区分		年度	30年度		29年度		前年度比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税		6,249,214	28.45	6,208,467	28.66	40,747	△ 0.21
	分担金及び負担金		471,448	2.15	481,222	2.22	△ 9,774	△ 0.07
	使用料及び手数料		371,053	1.69	384,744	1.78	△ 13,691	△ 0.09
	財産収入		25,384	0.12	29,467	0.14	△ 4,083	△ 0.02
	寄附金		493,865	2.26	117,492	0.54	376,373	1.71
	繰入金		1,328,254	6.06	659,767	3.05	668,487	3.00
	繰越金		681,843	3.10	660,143	3.05	21,700	0.05
	諸収入		1,921,465	8.75	1,921,982	8.87	△ 517	△ 0.12
	小 計		11,542,526	52.58	10,463,284	48.32	1,079,242	4.25

区 分		年 度		30 年度		29 年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	193,680	0.88	192,261	0.89	1,419	△ 0.01		
	利子割交付金	12,164	0.06	10,510	0.05	1,654	0.01		
	配当割交付金	20,678	0.09	25,076	0.12	△ 4,398	△ 0.03		
	株式等譲渡所得割 交 付 金	17,365	0.08	27,181	0.13	△ 9,816	△ 0.05		
	地方消費税交付金	990,766	4.51	949,775	4.38	40,991	0.13		
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,235	0.02	4,061	0.02	174	0.00		
	自動車取得税 交 付 金	45,984	0.20	49,398	0.22	3,414	0.02		
	地方特例交付金	39,828	0.18	30,883	0.14	8,945	0.04		
	地 方 交 付 税	4,535,425	20.65	4,541,442	20.96	△ 6,017	△ 0.32		
	交通安全対策 特 別 交 付 金	7,460	0.03	7,931	0.04	△ 471	△ 0.01		
	国 庫 支 出 金	1,932,408	8.80	2,329,491	10.75	△ 397,083	△ 1.95		
	県 支 出 金	1,135,417	5.17	1,394,367	6.44	△ 258,950	△ 1.27		
	市 債	1,484,500	6.75	1,635,300	7.54	△ 150,800	△ 0.79		
	小 計	10,419,910	47.42	11,197,676	51.68	△ 777,766	△ 4.26		
合 計	21,962,436	100.00	21,660,960	100.00	301,476	-			

市税をはじめとする自主財源は 52.58%、地方交付税をはじめとする依存財源は 47.42%であり、これを前年度と比較すると自主財源が 4.26%増加している。

### 3 歳 出

#### (1) 歳出決算状況

歳出決算状況は、次表に示すとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対決算の比較	執行率	
30年度	22,641,927	21,134,932	947,022	559,973	△ 1,506,995	93.34	
29年度	21,966,410	20,979,117	413,623	573,670	△ 987,293	95.51	
比較	額	675,517	155,815	533,399	△ 13,697	△ 519,702	-
	率	3.08	0.74	128.96	△ 2.39	52.64	-

支出済額は21,134,932千円で執行率93.34%となり、前年度と比較すると、155,815千円(0.74%)増加している。款別で前年度と比較すると、総務費445,284千円(17.57%)、衛生費62,360千円(4.55%)、農林水産業費29,811千円(5.61%)、商工費186,488千円(12.97%)、消防費36,328千円(4.06%)、教育費12,978千円(0.54%)、公債費65,251千円(3.41%)の増、議会費6,345千円(2.82%)、民生費372,726千円(5.30%)、労働費1,998千円(1.13%)、土木費295,008千円(12.05%)、予備費16,794千円(100.00%)、災害復旧費6,612千円(100.00%)の減となっている。

#### (2) 歳出の性質別経費の状況(経常的経費と投資的経費等)

歳出の性質別経費については次表に示すとおりである。

単位：千円・%

区分	年度	30年度		29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増 減	対 比
経常的経費	義務的経費	9,294,790	43.98	9,333,995	44.49	△39,205	△0.51
	人件費	3,674,952	17.39	3,647,172	17.38	27,780	0.01
	扶助費	3,640,062	17.22	3,780,651	18.02	△140,589	△0.80
	公債費	1,979,776	9.37	1,906,172	9.09	73,604	0.28
	物件費	3,396,902	16.07	3,357,672	16.00	39,230	0.07
	維持補修費	238,047	1.13	256,228	1.22	△18,181	△0.09
	補助費等	2,478,896	11.77	2,420,893	11.54	67,003	0.23
	小 計	15,417,635	72.95	15,368,788	73.26	48,847	△0.30
投資的経費	普通建設事業費	1,788,339	8.46	2,363,225	11.26	△574,886	△2.80
	災害復旧事業費	0	0.00	18,123	0.09	△18,123	△0.09
	小 計	1,788,339	8.46	2,381,348	11.35	△593,009	△2.89

その他経費	積立金	1,109,223	5.25	293,676	1.40	815,547	3.85
	投資・出資金・貸付金	1,157,827	5.48	1,174,384	5.60	△16,557	△0.12
	繰出金	1,661,907	7.86	1,760,921	8.39	△99,014	△0.53
	小計	3,928,957	18.59	3,228,981	15.39	699,976	3.20
合計		21,134,931	100.00	20,979,117	100.00	155,814	-

経常的経費が 72.95%、投資的経費が 8.46%、その他経費が 18.59%となっている。前年度と比較すると経常的経費は 0.30%、投資的経費が 2.89%減少し、その他経費が 3.20%増加している。

#### 4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政力指数	0.572	0.563	0.549	0.536	0.523
経常収支比率 (%)	92.8	93.4	92.5	92.0	91.9
実質収支比率 (%)	5.2	5.6	4.7	4.6	4.1

(経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計)

当年度の財政力指数は 0.572 で、前年度を 0.009 ポイント上回った。

経常収支比率は 92.8% で、前年度を 0.6% 下回った。

実質収支比率は 5.2% で、前年度を 0.4% 下回った。

#### 5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次のとおりである。

区分 \ 年度	30年度	29年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	-	-	-	13.06 ※1	20.00
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	18.06 ※2	30.00
実質公債費比率 (%)	9.0	8.6	8.0	25.00	35.00
将来負担比率 (%)	28.6	33.1	33.4	350.00	-

- ※1 平成 29 年度数値：13.06、 $\{(標準財政規模+100 億)/(30 \times 標準財政規模) \times 100 + 20\} / 2$   
※2 平成 29 年度数値：18.06、実質赤字比率の早期健全化基準+5%  
それ以外はすべて固定基準

(1) 実質赤字比率

平成 30 年度の一般会計等の実質収支は黒字であり、実質赤字比率は発生していない。

(2) 連結実質赤字比率

平成 30 年度の一般会計等の実質赤字、公営事業会計の資金不足はいずれも発生していないことから連結実質赤字も発生していない。

なお、連結実質赤字比率算定に含まれる会計は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(3) 実質公債費比率

平成 30 年度の実質公債費比率は 9.0%となっており、早期健全化基準を 16.0%下回っている。

(4) 将来負担比率

平成 30 年度の将来負担比率は 28.6%となっており、前年度より 4.5%減少し、早期健全化基準を 321.4 ポイント下回っている。

# 一 般 会 計 款 別 歳 入

## 款 1 市税 (構成比 28.45%)

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 比	
						予算	調定
30年度 現年課税分	6,042,035,000	6,232,381,449	6,181,767,304	389,990	50,224,155	102.31	99.19
30年度 滞納繰越分	60,883,000	342,979,280	67,259,625	55,349,738	220,369,917	110.47	19.61
計	6,102,918,000	6,575,360,729	6,249,026,929	55,739,728	270,594,072	102.39	95.04
29年度 現年課税分	6,000,527,000	6,195,922,462	6,140,005,615	133,046	55,783,801	102.32	99.10
29年度 滞納繰越分	66,880,000	471,282,129	68,445,592	115,464,066	287,372,471	102.34	14.52
計	6,067,407,000	6,667,204,591	6,208,451,207	115,597,112	343,156,272	102.32	93.12
増減額	35,511,000	△ 91,843,862	40,575,722	△ 59,857,384	△ 72,562,200	0.07	1.92
前年度対比	100.59	98.62	100.65	48.22	78.85	-	-

本款の収入済額は6,249,026,929円であり、前年度と比較すると40,575,722円(0.65%)増加した。

その増減内訳は、市民税53,142,461円(1.82%)、軽自動車税5,324,391円(3.11%)の増、固定資産税5,600,075円(0.22%)、市たばこ税8,889,833円(3.09%)、入湯税495,280円(5.81%)、都市計画税2,905,942円(1.19%)の減となっている。

## (1) 税目別収入内訳

単位：円・%

年度別 税目	30年度			29年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税	3,050,501,878	2,966,737,245	47.48	2,913,594,784	47.48	53,142,461	101.82
個人市民税	2,423,705,762	2,349,610,981	37.60	2,350,349,644	37.60	△ 738,663	99.97
法人市民税	626,796,116	617,126,264	9.88	563,245,140	9.88	53,881,124	109.57
固定資産税	2,792,218,155	2,576,527,133	41.23	2,582,127,208	41.23	△ 5,600,075	99.78
軽自動車税	182,730,700	176,502,391	2.82	171,178,000	2.82	5,324,391	103.11
市たばこ税	279,134,709	279,134,709	4.47	288,024,542	4.46	△ 8,889,833	96.91
入湯税	8,033,740	8,033,740	0.13	8,529,020	0.13	△ 495,280	94.19
都市計画税	262,741,547	242,091,711	3.87	244,997,653	3.87	△ 2,905,942	98.81
合計	6,575,360,729	6,249,026,929	100.00	6,208,451,207	100.00	40,575,722	100.65

## (2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・%

区分 税目	30年度		29年度 不納欠損額	前年度比較	
	不納欠損額	構成比		増減	対比
市民税	10,545,522	18.92	6,307,704	4,237,818	167.18
個人市民税	9,173,422	16.46	6,081,004	3,092,418	150.85
法人市民税	1,372,100	2.46	226,700	1,145,400	605.25
固定資産税	40,702,561	73.02	99,285,664	△ 58,583,103	41.00
軽自動車税	598,800	1.07	474,400	124,400	126.22
都市計画税	3,892,845	6.99	9,529,344	△ 5,636,499	40.85
合計	55,739,728	100.00	115,597,112	△ 59,857,384	48.22

## (3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・%

税目	区分	30年度		29年度 収入未済額	前年度比較	
		収入未済額	構成比		増減	対比
市民税		73,219,111	27.06	94,181,370	△ 20,962,259	77.74
	個人市民税	64,921,359	23.99	84,513,454	△ 19,592,095	76.82
	法人市民税	8,297,752	3.07	9,667,916	△ 1,370,164	85.83
固定資産税		174,988,461	64.67	222,298,955	△ 47,310,494	78.72
軽自動車税		5,629,509	2.08	5,350,300	279,209	105.22
都市計画税		16,756,991	6.19	21,325,647	△ 4,568,656	78.58
合計		270,594,072	100.00	343,156,272	△ 72,562,200	78.85

当年度における市税全体の不納欠損額は55,739,728円で、前年度対比59,857,384円(51.78%)減少した。

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき、処理されたものである。次に、収入未済額であるが、当年度については270,594,072円であり、前年度対比72,562,200円(21.15%)減少した。

市税における現年度分及び滞納繰越分の収納率は、それぞれ前年度対比0.09%、5.08%上昇した。

## 款 2 地方譲与税 (構成比 0.88%)

単位：円・%

区分	30年度	29年度	前年度対比
予算現額	186,000,000	191,000,000	97.38
調定額	193,680,000	192,261,000	100.74
収入済額	193,680,000	192,261,000	100.74

本款は、国税として徴収し、その一部が譲与されたものである。前年度対比1,419,000円(0.74%)減少した。

その増減内訳は、自動車重量譲与税1,207,000円(0.88%)増の137,758,000円、地方揮発油譲与税212,000円(0.38%)増の55,922,000円である。

款 3 利子割交付金（構成比 0.06%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	10,500,000	10,000,000	105.00
調 定 額	12,164,000	10,510,000	115.74
収入済額	12,164,000	10,510,000	115.74

本款は、県民税利子割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 1,654,000 円（15.74%）増加した。

款 4 配当割交付金（構成比 0.09%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	18,000,000	25,500,000	70.59
調 定 額	20,678,000	25,076,000	82.46
収入済額	20,678,000	25,076,000	82.46

本款は、県民税配当割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 4,398,000 円（17.54%）減少した。

款 5 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.08%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	11,000,000	20,000,000	55.00
調 定 額	17,365,000	27,181,000	63.89
収入済額	17,365,000	27,181,000	63.89

本款は、県民税株式等譲渡所得割収入から事務費を控除した額の 3/5 に相当する額が市に交付されたものである。前年度対比 9,816,000 円（36.11%）減少した。

款 6 地方消費税交付金 (構成比 4.51%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	957,000,000	920,000,000	104.02
調 定 額	990,766,000	949,775,000	104.32
収入済額	990,766,000	949,775,000	104.32

本款は、地方消費税の2分の1が市に交付されるものである。前年度対比40,991,000円(4.32%)増加した。

款 7 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.02%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	4,000,000	4,000,000	100.00
調 定 額	4,235,070	4,061,400	104.28
収入済額	4,235,070	4,061,400	104.28

本款は、県税として徴収されたゴルフ場にかかるゴルフ場利用税の10分の7が当該ゴルフ場所在市に交付されるものである。前年度対比173,670円(4.28%)増加した。

款 8 自動車取得税交付金 (構成比 0.21%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	41,500,000	44,000,000	94.32
調 定 額	45,984,000	49,398,000	93.09
収入済額	45,984,000	49,398,000	93.09

本款は、県税として徴収された自動車取得税から、市の管理する道路の延長及び面積を基準として算出した額が交付されるものである。前年度と比較すると3,414,000円(6.91%)減少した。

款 9 地方特例交付金（構成比 0.18%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	39,828,000	30,883,000	128.96
調 定 額	39,828,000	30,883,000	128.96
収入済額	39,828,000	30,883,000	128.96

本款は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金である。前年度対比 8,945,000 円（28.96%）増加した。

款 10 地方交付税（構成比 20.65%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	4,535,425,000	4,541,442,000	99.87
調 定 額	4,535,425,000	4,541,442,000	99.87
収入済額	4,535,425,000	4,541,442,000	99.87

本款は、地方公共団体の財源の均衡化と保障を図り、地方公共団体の独立性を強化することを目的として国から交付されるものである。前年度対比 6,017,000 円（0.13%）減少した。

その増減内訳は、普通交付税 375,000 円（0.01%）減の 4,112,203,000 円、特別交付税については 5,642,000 円（1.32%）減の 423,422,000 円である。

款 11 交通安全対策特別交付金（構成比 0.03%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	8,000,000	8,000,000	100.00
調 定 額	7,460,000	7,931,000	94.06
収入済額	7,460,000	7,931,000	94.06

本款は、道路交通法に基づき納付された反則金を交通事故の発生件数及び人口の集中度を考慮し、道路交通安全施設の整備に充てるための財源として、国から交付されるものである。前年度対比 471,000 円（5.94%）減少した。

款 12 分担金及び負担金 (構成比 2.15%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	462,374,000	462,927,000	99.88
調 定 額	472,706,965	483,695,572	97.73
収入済額	471,448,155	481,222,082	97.97

本款は、前年度対比 9,773,927 円 (2.03%) 減少した。その増減内訳は、

民生費負担金 594,901 円の増、総務費負担金 2,059,906 円、衛生費負担金 8,286,882 円、商工費負担金 1,040 円、教育費負担金 21,000 円の減である。

また、収入未済額は、民生費負担金の内の児童福祉費負担金 710,060 円である。

款 13 使用料及び手数料 (構成比 1.69%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	369,013,000	384,941,000	95.86
調 定 額	387,338,222	399,315,079	97.00
収入済額	371,053,112	384,744,079	96.44

本款は、前年度対比 13,690,967 円 (3.56%) 減少した。

その増減内訳は、総務使用料 37,745 円、民生使用料 697,830 円、農林水産業使用料 58,553 円、商工使用料 60,495 円、民生手数料 818,200 円、衛生手数料 3,177,050 円、土木手数料 18,700 円、消防手数料 121,900 円の増、衛生使用料 12,144,000 円、土木使用料 4,747,027 円、教育使用料 868,263 円、総務手数料 916,450 円、農林水産業手数料 5,700 円の減である。

また、収入未済額は、児童福祉使用料 39,750 円、道路橋梁使用料 17,590 円、住宅使用料 15,671,990 円、保健衛生手数料 105,000 円である。

款 14 国庫支出金（構成比 8.80%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	2,229,822,000	2,457,994,211	90.72
調 定 額	2,161,465,086	2,434,051,359	88.80
収入済額	1,932,408,086	2,329,491,359	82.95

本款は、前年度対比 397,083,273 円（17.05%）減少した。

その増減内訳は、教育費国庫負担金 17,242,491 円、衛生費国庫補助金 1,026,000 円、総務費国庫補助金 31,073,709 円、総務費国庫委託金 41,000 円の増、民生費国庫負担金 34,231,326 円、衛生費国庫負担金 383,000 円、災害復旧事業費国庫負担金 1,498,000 円、民生費国庫補助金 156,656,711 円、土木費国庫補助金 234,794,500 円、教育費国庫補助金 6,283,000 円、消防費国庫補助金 10,486,000 円、民生費国庫委託金 2,001,904 円、農林水産業費国庫委託金 132,032 円の減である。

また、収入未済額は、道路橋梁費補助金 47,141,000 円、都市計画費補助金 19,965,000 円、小学校費補助金 102,032,000 円、中学校費補助金 56,384,000 円、商工費補助金 3,535,000 円である。

款 15 県支出金（構成比 5.17%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	1,216,125,640	1,448,848,000	83.94
調 定 額	1,156,416,964	1,407,283,562	82.17
収入済額	1,135,416,964	1,394,366,922	81.43

本款は、前年度対比 258,949,958 円（18.57%）減少した。

増減内訳は、衛生費県負担金 256,370 円、教育費県負担金 8,621,245 円、総務費県補助金 4,035,052 円、衛生費県補助金 66,000 円、土木費県補助 7,280,000 円、総務費県委託金 5,080,030 円、民生費県委託金 7,390 円の増、民生費県負担金 58,604,668 円、民生費県補助金 104,810,000 円、農林水産業費県補助金 4,120,979 円、教育費県補助金 108,300,560 円、教育費県委託金 6,932,838 円、土木費県委託金 1,527,000 円の減である。

また、収入未済額は、農業費補助金 16,000,000 円、農地費補助金 5,000,000 円である。

款 16 財産収入（構成比 0.12%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	21,827,000	28,709,000	76.03
調 定 額	25,384,308	29,467,055	86.14
収入済額	25,384,308	29,467,055	86.14

本款は、前年度対比 4,082,747 円（13.86%）減少した。

その増減内訳は、物品売払収入 2,519,129 円（50.27%）の減が主なものである。

款 17 寄附金（構成比 2.25%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	493,880,000	124,032,000	398.19
調 定 額	493,865,095	117,492,122	420.34
収入済額	493,865,095	117,492,122	420.34

本款は、前年度対比 376,372,973 円（320.34%）増加した。

増減内訳は、総務費寄附金 364,256,000 円（321.32%）が主なものである。

款 18 繰入金（構成比 6.05%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	1,337,122,000	665,768,000	200.84
調 定 額	1,328,253,986	659,766,882	201.32
収入済額	1,328,253,986	659,766,882	201.32

本款は、前年度対比 668,487,104 円（101.32%）増加した。

増減内訳は、特別会計繰入金 10,146,896 円（60.68%）の減、基金繰入金 678,634,000 円（205.53%）の増である。

特別会計繰入金の内訳は、財産区特別会計繰入金 250,000 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 127,808 円、介護保険特別会計繰入金 5,330,178 円、国民健康保険特別会計繰入金 867,000 円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 612,172,000 円、商工業振興基金繰入金 400,000 円、村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金繰入金 1,500,000 円、公共施設等整備基金繰入金 518,000,000 円、奨学金積立基金繰入金 3,876,000 円、信州須坂ふるさと応援基金繰入金 73,657,000 円、減債基金繰入金 60,000,000 円、職員退職手当基金 50,000,000 円、動物園みんなの夢基金 2,074,000 円である。

款 19 繰越金（構成比 3.10%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	681,842,575	660,141,954	103.29
調 定 額	681,842,966	660,142,588	103.29
収入済額	681,842,966	660,142,588	103.29

本款は、前年度歳入歳出差引額 681,842,966 円が繰越されたものであり、前年度対比 21,700,378 円（3.29%）増加した。

款 20 諸収入（構成比 8.75%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	1,926,750,000	1,921,917,000	100.25
調 定 額	1,979,324,588	1,952,160,646	101.39
収入済額	1,921,464,944	1,921,981,835	99.97

本款は、前年度対比 516,891 円（0.03%）減少した。

内訳は、延滞金加算金及び過料 21,661,744 円、市預金利子 81,619 円、貸付金元利収入 1,133,466,706 円、受託事業収入 333,785,000 円、雑入 432,469,875 円である。

款 21 市債（構成比 6.76%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	1,989,000,000	1,948,900,000	102.06
調 定 額	1,484,500,000	1,635,300,000	90.78
収入済額	1,484,500,000	1,635,300,000	90.78

本款は、前年度対比 150,800,000 円（9.22%）減少した。

内訳は、総務債 2,600,000 円、衛生債 19,500,000 円、農林水産業債 18,200,000 円、商工債 155,800,000 円、土木債 263,800,000 円、消防債 23,900,000 円、教育債 278,700,000 円、臨時財政対策債 722,000,000 円である。

# 一 般 会 計 款 別 歳 出

## 款 1 議会費 (構成比 1.03%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	219,760,000	226,004,000	97.24
支出済額	218,491,911	224,837,221	97.18
不用額	1,268,089	1,166,779	108.68
執行率	99.42	99.48	

本款は、当初予算額 222,790,000 円、補正予算額 3,030,000 の減、予算現額 219,760,000 円に対し、支出済額 218,491,911 円、執行率 99.42%であり、前年度対比 6,345,310 円 (2.82%) 減少した。支出済額の主なものは、議員人件費と職員人件費である。

## 款 2 総務費 (構成比 14.09%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	3,034,467,982	2,611,127,000	116.21
支出済額	2,980,157,979	2,534,873,588	117.57
翌年度繰越額	0	0	0.00
不用額	54,310,003	76,253,412	71.22
執行率	98.21	97.08	

本款は、当初予算額 1,941,733,000 円、補正予算額 1,085,213,000 円の増、予備費支出及び流用 7,521,982 円の増、予算現額 3,034,467,982 円に対し、支出済額 2,980,157,979 円、執行率 98.21%であり、前年度対比 445,284,391 円 (17.57%) 増加した。支出済額の主なものは、総務管理費である。

款 3 民生費（構成比 31.53%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	6,935,143,000	7,284,359,511	95.21
支出済額	6,664,694,054	7,037,419,601	94.70
翌年度繰越額	24,110,000	0	—
不用額	246,338,946	246,939,910	99.76
執行率	96.10	96.61	

本款は、当初予算額 6,829,696,000 円、補正予算額 105,447,000 円の増、予算現額 6,935,143,000 円に対し、支出済額 664,694,054 円、執行率 96.10%であり、前年度対比 372,725,547 円（5.30%）減少した。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、通常保育事業、生活保護費のほか職員人件費である。

款 4 衛生費（構成比 6.77%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	1,541,437,688	1,428,207,000	107.93
支出済額	1,431,548,705	1,369,188,708	104.55
翌年度繰越額	47,973,600	0	—
不用額	61,915,383	59,018,292	104.91
執行率	92.87	95.87	

本款は、当初予算額 1,553,904,000 円、補正予算額 13,795,000 円の減、予備費支出及び流用 1,328,688 円の増、予算現額 1,541,437,688 円に対し、支出済額 1,431,548,705 円、執行率 92.87%であり、前年度対比 62,359,997 円（4.55%）増加した。

支出済額の主なものは、予防接種事業、健康診査事業、広域ごみ処理推進事業、ごみ処理施設運営事業ほか職員人件費である。

款 5 労働費 (構成比 0.83%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	178,736,000	180,769,000	98.88
支出済額	174,684,281	176,682,428	98.87
翌年度繰越額	0	0	0.00
不用額	4,051,719	4,086,572	99.15
執行率	97.73	97.74	

本款は、当初予算額 179,062,000 円、補正予算額 326,000 円の減、予算現額 178,736,000 円に対し、支出済額 174,684,281 円、執行率 97.73%であり、前年度対比 1,998,147 円 (1.13%) 減少した。

支出済額の主なものは、勤労者福祉事業のほか職員人件費である。

款 6 農林水産業費 (構成比 2.66%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	605,832,000	555,725,000	109.02
支出済額	561,614,914	531,803,806	105.61
翌年度繰越額	22,050,000	2,167,000	1,017.54
不用額	22,167,086	21,754,194	101.90
執行率	92.70	95.70	

本款は、当初予算額 616,625,000 円、補正予算額 12,960,000 円の減、継続費及び繰越事業費繰越額 2,167,000 円の増、予算現額 605,832,000 円に対し、支出済額 561,614,914 円、執行率 92.70%であり、前年度対比 29,811,108 円 (5.61%) 増加した。

支出済額の主なものは、農業振興対策事業、農業後継者対策事業のほか職員人件費である。なお、当年度は繰越明許費として、農業経営基盤強化対策事業 16,000,000 円、農道・水路補修事業 5,170,000 円、県営土地改良事業 880,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 7 商工費 (構成比 7.68%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	1,689,892,800	1,660,006,000	101.80
支出済額	1,623,867,484	1,437,378,796	112.97
翌年度繰越額	20,533,000	192,388,800	10.67
不用額	45,492,316	30,238,404	150.45
執行率	96.09	86.59	

本款は、当初予算額 1,490,326,000 円、補正予算額 7,178,000 円の増、予算現額 1,689,892,800 円に対し、支出済額 1,623,867,484 円、執行率 96.09%であり、前年度対比 186,488,688 円 (12.97%) 増加した。

支出済額の主なものは、金融対策事業、産業連携事業、観光施設管理事業のほか職員人件費である。

なお当年度は繰越明許費として、プレミアム付商品券事業 3,535,000 円、観光施設管理事業 4,698,000 円、観光施設整備事業 12,300,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 8 土木費 (構成比 10.19%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	2,293,215,200	2,610,348,054	87.85
支出済額	2,153,015,581	2,448,023,745	87.95
翌年度繰越額	112,355,480	127,829,000	87.90
不用額	27,844,139	34,495,309	80.72
執行率	93.89	93.78	

本款は、当初予算額 2,153,037,000 円、補正予算額 11,874,000 円の増、継続費及び繰越事業費繰越額 127,829,000 円の増、予備費支出及び流用 475,200 円の増、予算現額 2,293,215,200 円に対し、支出済額 2,153,015,581 円、執行率 93.89%であり、前年度対比 295,008,164 円 (12.05%) 減少した。

支出済額の主なものは、除雪事業、道路維持補修事業、公共下水道事業、街路整備事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、道路改良事業 66,186,000 円、調査・計画策定事業 9,861,480 円、街路整備事業 36,308,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 9 消防費（構成比 4.41%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	936,652,000	899,505,477	104.13
支出済額	932,177,846	895,849,986	104.06
翌年度繰越額	0	0	0.00
不用額	4,474,154	3,655,491	122.40
執行率	99.52	99.59	

本款は、当初予算額 955,530,000 円、補正予算額 18,878,000 円の減、予算現額 936,652,000 円に対し、支出済額 932,177,846 円、執行率 99.52%であり、前年度対比 36,327,860 円（4.06%）増加した。

支出済額の主なものは、消防機械力整備事業、消防団員人件費、消防施設管理事業のほか職員人件費である。

款 10 教育費（構成比 11.43%）

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	3,219,258,271	2,570,950,600	125.22
支出済額	2,414,903,510	2,401,924,792	100.54
翌年度繰越額	720,000,000	91,238,415	789.14
不用額	84,354,761	77,787,393	108.44
執行率	75.01	93.43	

本款は、当初予算額 2,417,324,000 円、補正予算額 706,778,000 円の増、継続費及び繰越事業費繰越額 91,238,415 円の増、予備費支出及び流用 3,917,856 円の増、予算現額 3,219,258,271 円に対し、支出済額 2,414,903,510 円、執行率 75.01%であり、前年度対比 12,978,718 円（0.54%）増加した。

支出済額の主なものは、小・中学校管理運営事業、小・中学校施設整備事業、公民館活動事業、図書館管理運営事業、体育施設管理事業、体育施設整備事業、学校給食センター管理事業のほか職員人件費である。

なお、当年度は繰越明許費として、小学校施設整備事業 470,000,000 円、中学校施設整備事業 250,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

款 11 公債費 (構成比 9.37%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	1,980,776,000	1,915,523,000	103.41
支出済額	1,979,775,396	1,914,522,664	103.41
不 用 額	1,000,604	1,000,336	100.03
執 行 率	99.95	99.95	

本款は、当初予算額 1,988,273,000 円、補正予算額は 7,497,000 円の減、予算現額 1,980,776,000 円に対し、支出済額 1,979,775,396 円、執行率 99.95%であり、前年度対比 65,252,732 円 (3.41%) 増加した。

款 12 予備費 (構成比 0.00%)

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	6,756,274	16,793,523	40.23
支出済額	0	16,793,523	—
不 用 額	6,756,274	0	—
執 行 率	0.00	—	

本款は、当初予算額 20,000,000 円、予備費支出及び流用 13,243,726 円の減、予算現額 6,756,274 円に対し、支出済額はない。

なお、充当の内訳は、総務費 7,521,982 円、衛生費 1,328,688 円、土木費 475,200 円、教育費 3,917,856 円である。

# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は5,417,365,000円で、前年度対比1,104,381,000円（16.93%）減少した。これに対する決算額は、

歳入 5,291,633,190円（前年度対比 81.56%）

歳出 5,249,684,479円（前年度対比 84.21%）

であり、歳入歳出差引額41,948,711円が翌年度へ繰越された。

歳入

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	5,417,365,000	6,521,746,000	83.07
調 定 額	5,513,389,575	6,745,882,878	81.73
収入済額	5,291,633,190	6,488,223,894	81.56
不納欠損額	14,945,879	19,675,807	75.96
収入未済額	206,810,506	237,983,177	86.90
予算対比	97.68	99.49	-
調定対比	95.98	96.18	-

歳出

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	5,417,365,000	6,521,746,000	83.07
支出済額	5,249,684,479	6,234,102,172	84.21
不 用 額	167,680,521	287,643,828	58.29
執 行 率	96.90	95.59	

当年度の収入済額は5,291,633,198円で、予算対比97.68%、調定対比95.98%である。収入済額は前年度対比1,196,590,704円（18.44%）減少した。

収入済額の内訳は、国民健康保険税 1,062,080,371円、使用料及び手数料 579,300円、県支出金 3,670,453,917円、財産収入 406,485円、繰入金 274,503,937円、繰越金 254,130,322円、諸収入 29,478,858円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

単位：円・%

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対比	
						予算	調定
30年度 現年課税分	982,050,000	1,050,437,700	996,838,724	0	53,598,976	101.51	94.90
30年度 滞納繰越分	62,633,000	232,485,893	65,241,647	14,924,361	152,319,885	104.16	28.06
計	1,044,683,000	1,282,923,593	1,062,080,371	14,924,361	205,918,861	101.67	82.79
29年度 現年課税分	1,100,000,000	1,185,950,900	1,122,447,980	6,100	63,496,820	102.04	94.65
29年度 滞納繰越分	68,895,000	263,615,537	71,231,467	19,627,597	172,756,473	103.39	27.02
計	1,168,895,000	1,449,566,437	1,193,679,447	19,633,697	236,253,293	102.12	82.35
増 減 額	△ 124,212,000	△ 166,642,844	△ 131,599,076	△ 4,709,336	△ 30,334,432	△ 0.45	0.44
前年度対比	89.37	88.50	88.98	76.01	87.16	-	-

国民健康保険税の不納欠損額は14,924,361円で、前年度対比4,709,336円（23.99%）減少した。  
不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたものである。

また、保険税の収入未済額は205,918,861円であり、前年度対比30,334,432円（12.84%）減少した。

次に歳出であるが、支出済額5,249,684,479円で、予算現額に対し96.90%の執行率であり、前年度対比984,417,693円（15.79%）減少した。

支出済額の内訳は、総務費28,063,523円、保険給付費3,592,379,040円、国民健康保険事業費納付金1,398,889,508円、保健事業費65,779,034円、基金積立金75,265,000円、諸支出金89,308,374円である。

保険給付費、また、そのうち療養給付費に対して保険税の占める割合は次表に示すとおりである。

単位：円・%

区 分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
30 年度	1,062,080,371	3,592,379,040	29.56	3,093,585,079	34.33
29 年度	1,193,679,447	3,707,159,898	32.20	3,174,079,101	37.61
比 較	88.98	96.90	△ 2.64	97.46	△ 3.28

国民健康保険の加入状況については、次表に示すとおりである。

(3月31日現在)

区 分	全 市		国 保 加 入 者						
	世帯数	人口	世帯数	被 保 険 者 数			加 入 率		介護2号被保険者数
				総 数	退職被 保険者 等	一般被 保険者	世帯数	被保険 者数	
	世帯	人	世帯	人	人	人	%	%	人
30 年度	19,990	50,731	6,852	11,217	38	11,179	34.28	22.11	3,422
29 年度	19,777	50,963	7,053	11,738	150	11,588	35.66	23.03	3,568
比 較	213	△ 232	△ 201	△ 521	△ 112	△ 409	△ 1.38	△ 0.92	△ 146

国保加入状況については、前年度対比で世帯数は201世帯(2.85%)、被保険者数は521人(4.44%)減少している。これは75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度への移行に伴うものが主なものである。

また、国民健康保険基金は75,265,000円が積立てられ、年度末現在高は581,300,000円となっている。(基金の詳細については、P41～42の基金一覧表のとおり)

## 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は 8,368,000 円で、前年度対比 283,000 円 (3.27%) 減少した。これに対する決算額は

歳入 8,370,101 円 (前年度対比 96.73%)

歳出 8,162,916 円 (前年度対比 99.88%)

であり、歳入歳出差引額 207,185 円が翌年度へ繰越された。

歳入

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	8,368,000	8,651,000	96.73
調 定 額	8,370,101	8,653,001	96.73
収入済額	8,370,101	8,653,001	96.73
収入未済額	0	0	-
予算対比	100.03	100.02	-
調定対比	100.00	100.00	-

歳出

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	8,368,000	8,651,000	96.73
支出済額	8,162,916	8,172,351	99.88
不 用 額	205,084	478,649	42.85
執 行 率	97.55	94.47	-

当年度の収入済額は 8,370,001 円で、予算対比 100.03%、調定対比 100.00%である。収入済額は前年度対比 282,900 円 (3.27%) 減少した。

収入済額の内訳は、土地貸付収入 7,683,815 円、利子及び配当金 167,530 円、繰越金 480,650 円、雑入 38,106 円である。

歳出総額は 8,162,916 円で、執行率 97.55%である。

また、井上、幸高、九反田、中島財産区基金は 4,838,000 円が積立てられ、年度末現在高は 204,929,000 円となっている。(基金の詳細については、P41～42 の基金一覧表のとおり)

## 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,468,802,000 円で、前年度対比 171,899,000 円（4.00%）増加した。これに対する決算額は

歳入 4,497,372,762 円（前年度対比 104.23%）

歳出 4,270,044,223 円（前年度対比 101.76%）

であり、歳入歳出差引額 227,328,539 円が翌年度へ繰越された。

歳入

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	4,468,802,000	4,296,903,000	104.00
調 定 額	4,505,787,981	4,325,467,916	104.17
収入済額	4,497,372,762	4,314,965,296	104.23
不納欠損額	1,578,680	2,041,596	77.33
収入未済額	6,836,539	8,461,024	80.80
予算対比	100.64	100.42	-
調定対比	99.81	99.76	-

歳出

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	4,468,802,000	4,296,903,000	104.00
支出済額	4,270,044,223	4,196,051,566	101.76
翌年度繰越額	0	0	-
不 用 額	198,757,777	100,851,434	197.08
執 行 率	95.55	97.65	

当年度の収入済額は 4,497,372,762 円で、予算対比 100.64%、調定対比 99.81%である。収入済額は前年度対比 182,407,466 円（4.23%）増加した。

収入済額の内訳は、保険料 1,013,029,225 円、国庫支出金 1,007,892,886 円、支払基金交付

金 1,097,517,115 円、県支出金 609,992,631 円、繰入金 631,381,268 円、繰越金 119,489,920 円等である。

介護保険料の不納欠損額は 1,578,680 円で、前年度対比 462,916 円（22.67%）減少した。不納欠損については、[介護保険法第 200 条の規定](#)に基づき処理されたものである。

また、保険料の収入未済額は 6,836,539 円であり、前年度対比 1,624,485 円（19.20%）減少した。

支出済額は 4,270,044,223 円で、予算現額に対し 95.55%の執行率であり、前年度対比 73,992,657 円（1.76%）増加した。

その主な内訳は、居宅介護サービス給付費 1,264,097,496 円、施設介護サービス給付費 1,366,470,769 円である。

また、介護給付費準備基金 23,423,000 円が積立てられ、年度末現在高は 419,619,000 円となった。

[（基金の詳細については、P41～42 の基金一覧表のとおり）](#)

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 650,946,000 円で前年度対比 42,103,000 円 (6.92%) 増加した。これに対する決算額は

歳入 652,260,339 円 (前年度対比 106.57%)

歳出 649,617,519 円 (前年度対比 106.99%)

であり、歳入歳出差引額 2,951,020 円が翌年度へ繰越された。

歳入

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	650,946,000	608,843,000	106.92
調 定 額	653,513,109	613,221,539	106.57
収入済額	652,260,339	612,067,469	106.57
不納欠損額	6,900	7,700	89.61
収入未済額	1,245,870	1,146,370	108.68
予算対比	100.20	100.53	-
調定対比	99.81	99.81	-

歳出

単位：円・%

区 分	30 年度	29 年度	前年度対比
予算現額	650,946,000	608,843,000	106.92
支出済額	649,617,519	607,198,161	106.99
翌年度繰越額	0	0	-
不 用 額	1,328,481	1,644,839	80.77
執 行 率	99.80	99.73	

当年度の収入済額は 652,260,339 円で、予算対比 100.20%、調定対比 99.81%である。収入済額の前年度対比では、40,192,870 円 (6.57%) 増加した。

収入済額の内訳は、保険料 517,143,300 円、使用料及び手数料 40,000 円、繰入金 129,879,731 円、繰越金 5,043,308 円、諸収入 154,000 円である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は6,900円で、前年度対比800円（10.39%）減少している。これは、**高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定**に基づき処理されている。

また後期高齢者医療保険料の収入未済額は1,245,870円であり、前年度対比99,500円（8.68%）増加した。

支出済額は649,617,519円で、予算現額に対し99.80%の執行率であり、前年度対比42,419,358円（6.99%）増加した。

支出済額の内訳は、総務管理費4,682,172円、徴収費1,913,508円、後期高齢者医療広域連合納付金642,760,831円、償還金及び還付加算金261,008円である。

# 財産に関する調書

## 1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

### (1) 土地

一般会計における年度末現在高は4,882,485㎡で、このうち公用財産は16,728㎡、公共用財産は1,490,239㎡、普通財産は3,375,518㎡で、前年度と比較すると、公共用財産は3,350㎡増加している。

特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は、1,633,036㎡となっている。

### (2) 建物

一般会計における年度末現在高は235,890㎡で、このうち公用財産は13,427㎡、公共用財産は215,386㎡、普通財産は7,078㎡で、前年度と比較すると公用財産は18㎡減少し、公共用財産は15㎡増加している。

なお、特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産は9㎡となっている。

### (3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は3,242,800㎡で、立木の推定蓄積量は586㎡増加し、75,961㎡となっている。

なお、特別会計における山林は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計にあり、面積は年度末現在高1,449,750㎡で、立木の推定蓄積量は26,062㎡となっており、前年度中の増減はない。

### (4) 有価証券

年度末現在額は82,760,500円で、前年度中の増減はない。

内容は、次表に示すとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

## (5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600 円で、年度中の増減はない。  
内容は、次表に示すとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出捐金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(財)長野県テクノ財団出捐金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

## (6) 債権(貸付金)

年度末現在額は 254,479,722 円で、前年度末と比較すると 5,479,198 円の減少となっている。  
増減の内訳は、次表に示すとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	13,805,961	△ 418,056	13,387,905
社会福祉法人貸付金	10,000,000	△ 357,142	9,642,858
奨学金貸付金	41,893,000	△ 4,704,000	37,189,000
須坂温泉貸付金	194,259,959	0	194,259,959
合 計	259,958,920	△ 5,479,198	254,479,722

## 2 物 品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は570点で、前年度と比較すると18点増加している。

重要物品が増加したものは、車類5点、通信用機器類4点、医療衛生機器類7点、消火機器類4点、運動用品類1点、減少したものは、車類1点、通信用機器類1点、医療衛生機器類1点、特別会計における重要物品の異動は無い。

## 3 基 金

### (1) 積立金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中		決算度末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,507,090,000	588,960,000	612,172,000	2,483,878,000
減債基金	116,619,000	72,000	60,000,000	56,691,000
公共施設等整備基金	1,773,791,000	59,087,000	518,000,000	1,314,878,000
職員退職手当基金	105,745,000	106,000	50,000,000	55,851,000
社会福祉基金	38,295,000	727,000	0	39,022,000
商工業振興基金	5,953,140	1,000	400,000	5,554,140
文化財取得基金	4,607,000	1,000	0	4,608,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	1,896,000	10,001,000	1,500,000	10,397,000
文化振興資金積立基金	460,000,000	0	0	460,000,000
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
奨学金積立基金	14,008,500	7,372,000	3,876,000	17,504,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	3,423,000	164,000	2,074,000	1,513,000
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	73,674,000	442,525,000	73,657,000	442,542,000
エネルギー発電事業基金	577,857	207,611	0	785,468
小 計	5,457,032,635	1,109,223,611	1,321,679,000	5,244,577,246

基金名	前年度末現在高	決算年度中		決算度末現在高
		積立額	取崩し額	
国民健康保険基金	506,035,000	75,265,000	0	581,300,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	200,091,000	4,838,000	0	204,929,000
介護給付費準備基金	396,196,000	23,423,000	0	419,619,000
小計	1,102,322,000	103,526,000	0	1,205,848,000
合計	6,559,354,635	1,212,749,611	1,321,679,000	6,450,425,246

年度末現在高は、財政調整基金ほか 19 基金 6,450,425,246 円で、前年度と比較すると 108,929,389 円の減少となっている。

当年度の積立額は 1,212,749,611 円で、取崩し額は 1,321,679,000 円である。

(2) 用品調達基金

年度末現在高は 800,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（払出額）は前年度より 233,991 円増の 1,092,203 円であり、純利益 406,436 円については一般会計へ繰入れられている。

(3) 長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金

年度末現在高は 1,500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（売り捌き額）は前年度より 1,925,258 円減の 11,954,015 円である。内訳は県収入証紙分が 7,762,900 円、郵便切手類等分は 4,191,115 円で、売り捌き手数料及び預金利子 636,521 円については一般会計へ繰入れられている。

(4) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

年度末現在高は 30,000,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は 0 件である。

(5) 国民健康保険出産費資金貸付基金

年度末現在高は 3,600,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は 0 件である。

(6) 生活支援金貸付基金

年度末現在高は 500,000 円で、年度中の増減はない。

運用額（貸付額）は前年度より 3 件増の 13 件、金額では 32,858 円増の 434,858 円である。

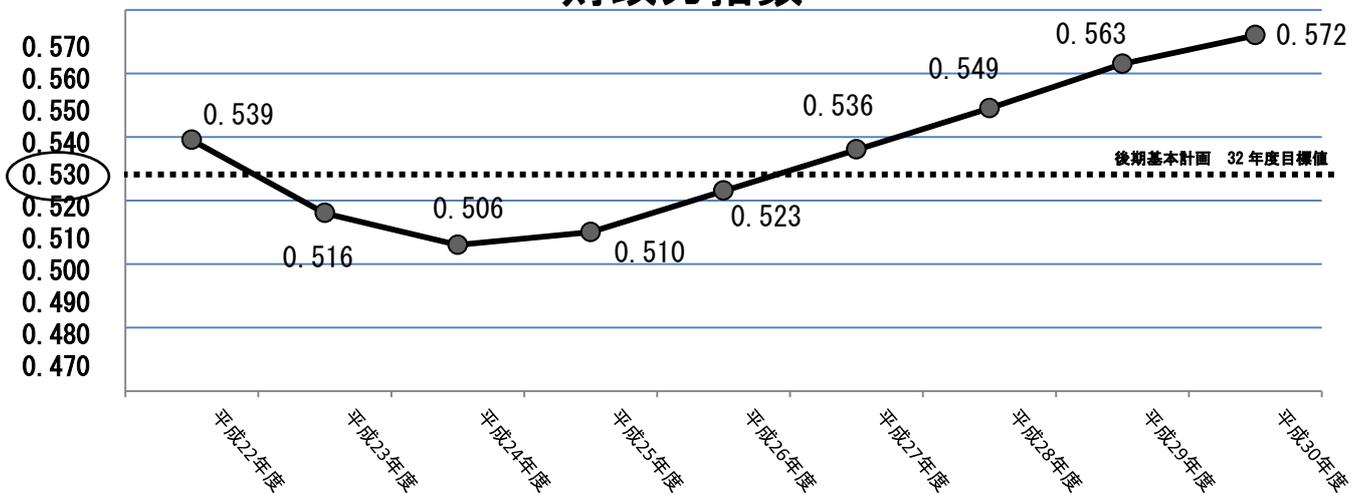
(7) 福祉医療費資金貸付基金

年度末現在高は 2,000,000 円で、年度中の増減はない。

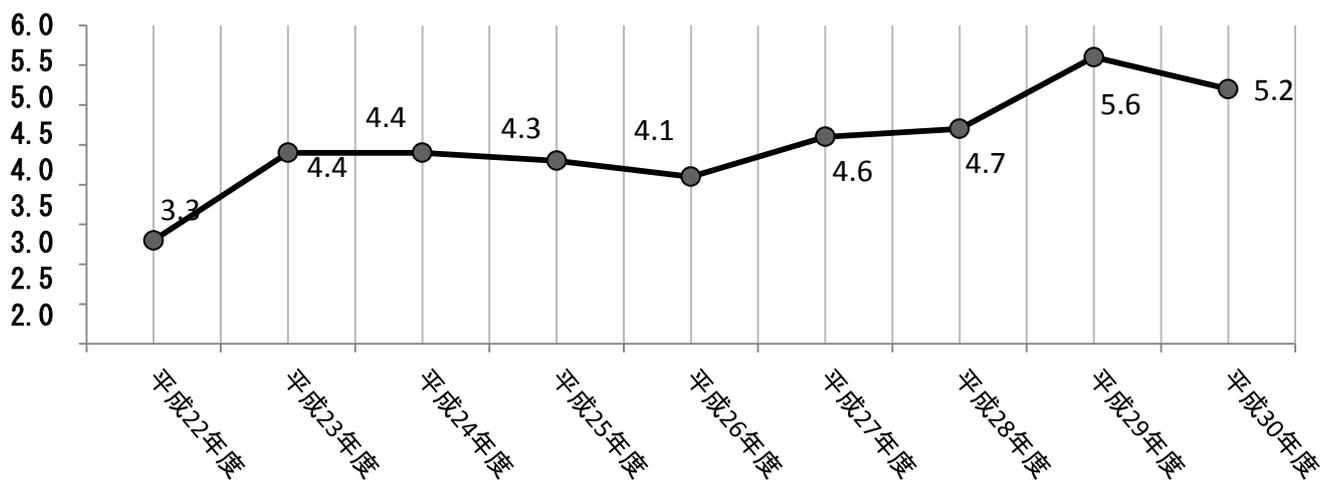
運用額（貸付額）は 0 件である。

# 平成 22～30 年度決算状況指数の推移

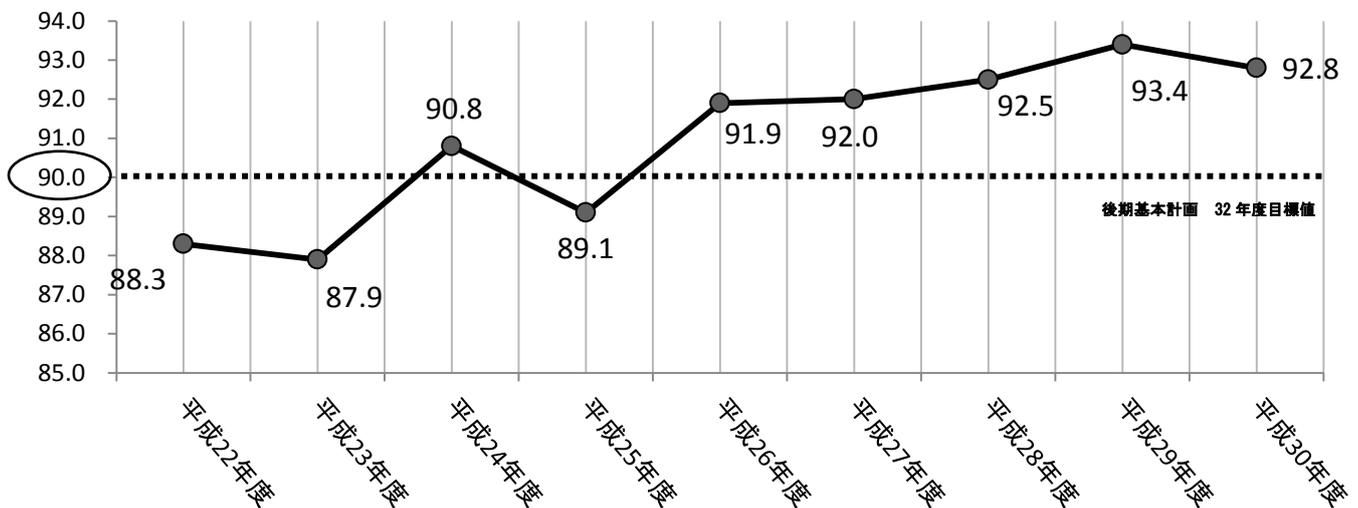
## 財政力指数



## 実質収支比率(%)

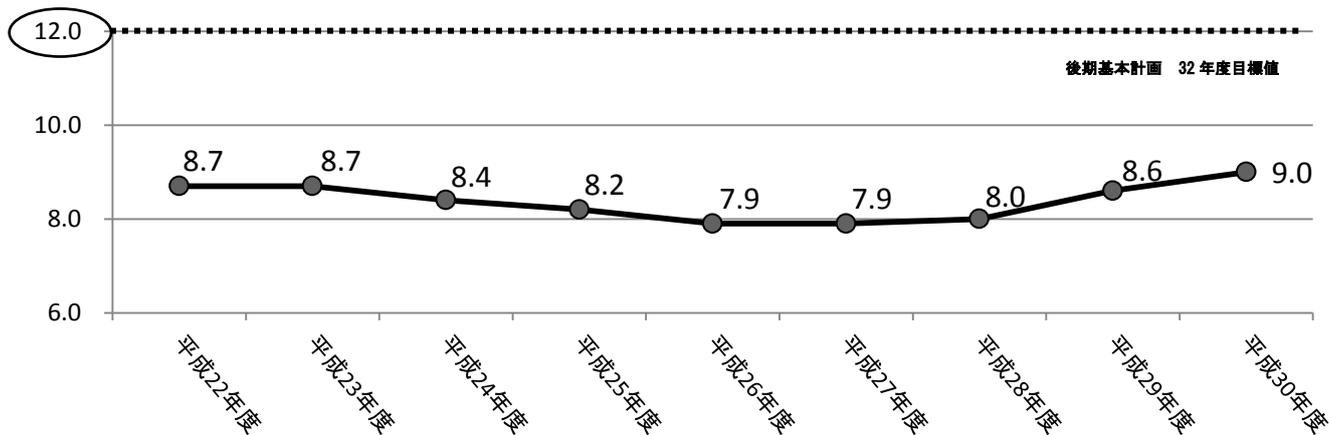


## 経常収支比率(%)

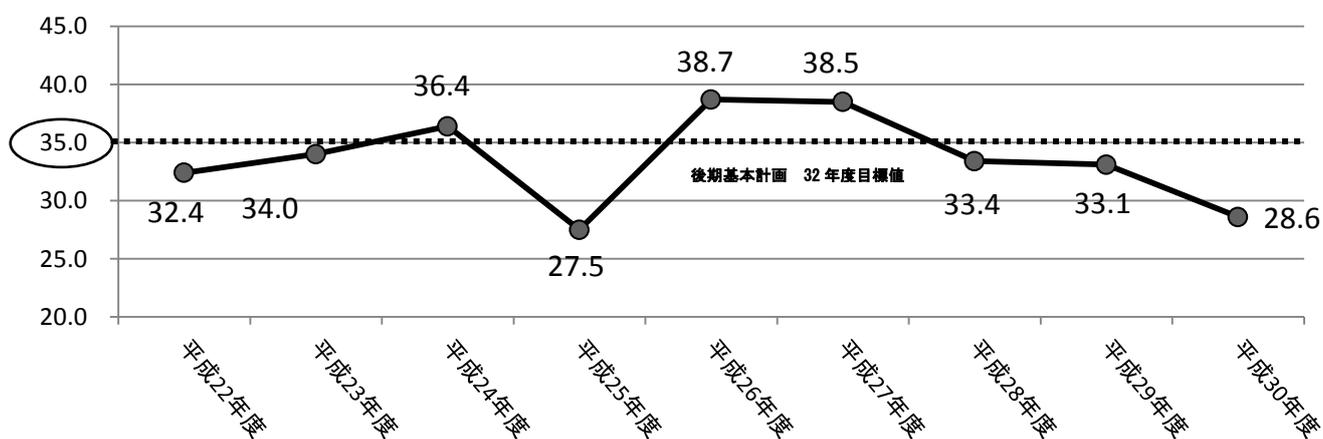


# 平成 22～30 年度決算状況指数の推移

## 実質公債費比率(%)



## 将来負担比率(%)



## 自主財源・依存財源構成比(%)

